

☆「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標

舞鶴市上下水道部

社団法人日本水道協会規格である「水道事業ガイドライン」に基づく、業務指標(119項目)と主要背景情報(9項目)を算出しましたので、お知らせします。

「水道事業ガイドライン」は、2005年1月に、お客様への情報開示、透明な水道事業運営及び事業の説明責任をわかりやすく、かつ客観的に水道事業を明確に示す手段として社団法人日本水道協会より示されたもので、水道事業の内容を6分類137項目の業務指標により定量的に明らかにしてきました。

2016年3月に規格が改正され、3つの水道サービスの目標に基づく7分類119項目の業務指標と9項目の主要背景情報になり、今回から改正後の規格で算出しております。皆様に水道事業の水準把握及び管理指標として活用いただけるよう公表するものです。

【業務指標の分類】

目標		分類	区分	項目数		指標番号
A	安全で良質な水	運営管理	1 水質管理	16	9	A101～A109
			2 施設管理		5	A201～A205
			3 事故災害対策		2	A301～A302
		施設整備	4 施設更新	1	1	A401
B	安定した水の供給	運営管理	1 施設管理	34	17	B101～B117
			2 事故災害対策		11	B201～B211
			3 環境対策		6	B301～B306
		施設整備	4 施設管理	23	2	B401～B402
			5 施設更新		5	B501～B505
			6 事故災害対策		16	B601～B613
C	健全な事業経営	財務	1 健全経営	27	27	C101～C127
		組織・人材	2 人材育成	9	7	C201～C207
			3 業務委託		2	C301～C302
		お客様とのコミュニケーション	4 情報提供	9	3	C401～C403
			5 意見収集		6	C501～C506

【表中の記号について】

「指標値」欄		2016年版規格から算出方法が異なり比較が困難なため表記していないことを表しています。
	新規	2016年版規格から新たに追加されたことを表しています。
「業務指標の説明」欄	↑	数値が高い方が望ましいことを表しています。
	↓	数値が低い方が望ましいことを表しています。
	—	数値の高低だけでは評価できないことを表しています。

水道事業ガイドラインに基く主要背景情報

主要背景情報		27年度	内容	算定式
水道事業体のプロフィール	給水人口(人)	80,550	—	—
	職員数(人)	38	—	—
システムのプロフィール	水源種別	湖沼水・表流水	—	—
	浄水受水率(%)	0.0	$0\text{m}^3/10,554,027\text{m}^3 \times 100$	$(\text{年間受水量}/\text{年間取水量}) \times 100$
	給水人口1万人当たりの浄水場数(箇所/10000人)	0.6	5施設/(80,550人/10,000)	$(\text{浄水場数})/(\text{現在給水人口}/10,000)$
	給水人口1万人当たりの施設数(箇所/10000人)	4.2	$(5\text{施設} + 29\text{施設})/(80,550\text{人}/10,000)$	$(\text{浄水場} + \text{送・配水施設})/(\text{現在給水人口}/10,000)$
地域条件のプロフィール	有収水量密度($1000\text{m}^3/\text{ha}$)	2.3	$9,976,254\text{m}^3/43.3\text{km}^2$	$\text{有収水量}/(\text{計画給水区域面積})$
	水道メーター密度(個/km)	68.3	32,864個/481.3km	水道メーター数/配水管延長
	単位管延長(m/人)	6.4	518.5km/80,550人	道送配水管延長/現在給水人口

※ 水道事業ガイドラインの業務指標が平成27年度より改定されたことにより、平成27年度分から主要背景情報を掲載しております。

水道事業ガイドラインに基く業務指標

安全で良質な水

旧番号	新番号	業務指標	単位	優位性	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算定式	指標の解説
(1106)	A101	平均残留塩素濃度	(mg/L)	↓					0.3	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	水質基準を満たした上で、塩素臭から見たおいしい水の達成度を表す。
(1105)	A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	↓					80.0	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値)×100	給水栓での2種類のカビ臭物質最大濃度の水質基準値に対する割合をいう。
(1107)	A103	総トリハロメタン濃度水質基準比	%	↓					20.0	(Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100	水質基準を超えて、より良質な水を給水していることを表す。
(1108)	A104	有機物(TOC)濃度水質基準比	%	↓					20.0	(Σ給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値×100	水質基準を超えて、より良質な水を給水していることを表す。
(1110)	A105	重金属濃度水質基準比	%	↓					0.0	(Σ給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値×100	水質基準項目のうち、6種類による測定濃度の割合を表す。
(1111)	A106	無機物質濃度水質基準比	%	↓					20.0	(Σ給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100	水質基準項目のうち、無機物質6種類による測定濃度の割合を表す。
(1113)	A107	有機塩素化学物質濃度水質基準比	%	↓					0.0	(Σ給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100	水質基準項目のうち、有機化学物質8種類による測定濃度の割合を表す。
(1114)	A108	消毒副生成物濃度水質基準比	%	↓					3.3	(Σ給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値×100	水質基準項目のうち、代表的な消毒副生成物5種類による測定濃度の割合を表す。
(1109)	A109	農薬濃度水質管理目標比	%	↓					0.010	maxΣ(各定期検査時の各農薬濃度/各農薬の目標値)	給水栓で、各農薬の管理目標値に対する農薬最大濃度の割合を元に計算する。
(1101)	A201	原水水質監視度	項目	↑	174	174	174	174	174	原水水質監視項目数	原水について、測定している水質項目数をいう。
(1102)	A202	給水栓水質検査箇所密度	箇所/100km ²	↑	36.3	36.3	36.3	33.7	33.9	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積)×100	毎日、水質検査をしている給水栓の100k m ² 当たりの箇所数。
(5002)	A203	配水池清掃実施率	%	↑					87.4	(5年間に盛装した配水池有効容量/配水池有効容量)×100	最近5年間に清掃した配水池の容量を示す。5年で配水池を一巡することを目標とする。
(1115)	A204	直結給水率	%	↑	97.0	97.0	97.0	96.9	97.4	(直結給水件数/給水件数)×100	受水槽を経由せずに直接給水される件数の割合。
(5115)	A205	貯水槽水道指導率	%	↑	0	0	0	0	0	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	貯水槽水道に対する調査・指導の割合を示す。
(2201)	A301	水源の水質事故数	件	↓	0	0	0	0	0	年間水質事故件数	1年間の水源の有害物質による水質汚染の回数を示す。
(1116)	A302	活性炭投入率	%	—	0	0	0	0	0	(粉末活性炭処理水量/年間浄水量)	水質が悪化したときに用いる、粉末活性炭の年間投入の割合。
(1117)	A401	鉛製給水管率	%	↓	25.6	24.6	23.8	23.4	22.8	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	鉛製給水管を使用している割合。

安定した水の供給

旧番号	新番号	業務指標	単位	優位性	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算定式	指標の解説
(1004)	B101	自己保有水源率	%	↑	90.6	90.6	90.6	90.6	90.6	(自己保有水源量/全水源水量)×100	全水源水量に対する自己所有の水源水量の割合を示す。
(1005)	B102	取水量1 m ³ 当たり水源保全投資額	円/m ³	—	0.21	0.25	0.29	0.33	0.07	水源保全に投資した費用/年間取水量	水源保全に投資した費用を示す。
(4007)	B103	地下水率	%	—	2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	(地下水揚水量/年間取水量)×100	地下水はコストも安く安定しているが、過剰揚水は地盤沈下に繋がるため、認可範囲内で利用する必要がある。
(3019)	B104	施設利用率	%	—	45.3	43.4	42.2	40.7	40.1	(1日平均配水量/施設能力)×100	水道施設の効率性を総合的に判断する指標の一つ。
(3020)	B105	施設最大稼働率	%	—	68.7	51.4	51.9	48.6	50.5	(1日最大配水量/施設能力)×100	水道事業の施設効率を判断する指標の一つ。
(3021)	B106	負荷率	%	↑	66.0	84.5	81.3	83.7	79.4	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100	水道事業の施設効率を判断する指標の一つ。
(2007)	B107	配水管延長密度	km/km ²	↑	11.0	11.1	11.6	11.6	11.6	配水管延長/現在給水面積	給水区域面積1k m ² 当たりの配水管延長を示す。給水申込に対する物理的利便性の度合いを示す。
(5111)	B108	管路点検率	%	↑	73.7	60.3	62.8	64.2	64.4	(点検した管路延長/管路延長)×100	管路に対する年間の点検率であり、管路の健全性確保に対する執行度合いを示す。
-	B109	バルブ点検率	%	↑	新規				2.6	(点検したバルブ個数/総バルブ設置数)×100	バルブに対する年間の点検率であり、バルブの健全性確保に対する執行度合いを示す。
(5107)	B110	漏水率	%	↓	4.2	2.5	2.4	1.9	1.8	(年間漏水量/年間配水量)×100	年間漏水量の年間総配水量に対する割合を示す。
-	B111	有効率	%	↑	新規				97.9	(年間有効水量/年間配水量)×100	年間配水量に対する有効水量の割合を示す。
(3018)	B112	有収率	%	↑	93.4	95.1	95.2	95.4	95.6	(年間有収水量/年間配水量)×100	1年間の給水量(配水量)に対する有収水量の割合を示す。給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標。
(2004)	B113	配水池貯留能力	日	↑	1.3	1.4	1.4	1.5	0.9	配水池有効容量/1日平均配水量	水道水をためておく配水池の容量が、平均配水量の何日分あるのかを示す。需給調整、突発事故に対応するため、通常0.5日以上は必要とされる。
(2002)	B114	給水人口一人当たりの配水量	ℓ/日/人	—	384.6	372.4	365.5	355.4	354.0	(1日平均配水量/現在給水人口)×100	給水人口1人当たり、1日に配水した量を示す。
(2005)	B115	給水制限日数	日	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	年間給水制限日数	1年間で何日給水制限したかを示す。
(2006)	B116	給水普及率	%	↑	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	(現在給水人口/給水区域内人口)×100	給水区域内で水道を使用している人の割合を示す。

(5110)	B117	設備点検実施率	%	↑					5.0	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100	電気機械等の法定点検回数に対する点検回数の割合を示す。
(5101)	B201	浄水場事故割合	10年間の件数/箇所	↓	0.14	0.14	0.14	0.00	0.00	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	過去10年間の浄水場事故件数。
(2204)	B202	事故時給水人口率	%	↓	81.1	81.0	81.8	82.0	82.1	(事故時断水人口/現在給水人口)×100	浄水場が24時間全面停止した場合に、給水できない人口の割合を示す。水道施設の緊急時の融通性を示す。
(2001)	B203	給水人口1人当たり貯留飲料水量	ℓ/人	↑	397.5	401.6	405.7	408.7	321.3	[(配水池有効容量*1/2+緊急貯水槽容量)/現在給水人口]×100	給水人口1人当たり、常時貯留している水量を示す。災害直後には、1人1日3ℓが必要とされている。
(5103)	B204	管路の事故割合	件/100km	↓	1.6	2.0	0.8	2.5	2.7	(管路の事故件数/管路延長)×100	管路の年間事故件数を、管路延長100kmあたりに換算したものの。
(2202)	B205	幹線管路の事故割合	件/100km	↓	0.99	0.99	0.00	0.00	0.97	(幹線管路の事故件数/基幹管路延長)×100	1年間の幹線管路100kmあたりの事故件数を示す。管路施設の健全性を示す。
(5104)	B206	鉄製管路の事故割合	件/100km	↓	0.5	0.9	0.4	0.2	0.5	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路延長)×100	鉄製管路の年間事故件数を、鉄製管路延長100kmあたりに換算したものの。
(5105)	B207	非鉄製管路の事故割合	件/100km	↓	8.7	8.9	3.2	6.1	13.6	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路延長)×100	非鉄製管路の年間事故件数を、非鉄製管路延長100kmあたりに換算したものの。
(5106)	B208	給水管の事故割合	件/1,000件	↓	0.9	0.6	3.4	2.7	2.4	(給水管の事故件数/給水件数)×1000	給水件数1,000件当たりの、給水管の年間事故件数を示す。
(5109)	B209	断水・濁水時間	時間	↓	2.2	2.5	2.9	3.6	2.7	(断水・濁水時間*断水・濁水給水人口)/給水人口	給水人口1人当たりの年間断水・濁水時間を示す。
-	B210	災害対策訓練実施回数	%	↑	新規				1.0	年間の災害対策訓練実施回数	1年間の災害対策訓練実施回数を示し、機器対応性を示す。
(5114)	B211	消火栓設置密度	基/km	↑	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	消火栓数/配水管延長	配水管延長1kmに対する消火栓の設置数を示す。消防水利のための指標である。
(4001)	B301	配水量1㎡当たり電力消費量	kWh/㎡	↓	0.52	0.53	0.53	0.52	0.46	電力使用量の合計/年間配水量	取水から配水までに要した全ての電力消費量を示す。多くは水を送るためのエネルギーで、地理的条件に左右される。
(4002)	B302	配水量1㎡当たり消費エネルギー	MJ/㎡	↓	1.98	2.02	2.07	1.91	4.60	エネルギー消費量/年間配水量	取水から配水までに要した全ての消費エネルギー量を示す。多くは水を送るためのエネルギーで、地理的条件に左右される。
(4006)	B303	配水量1㎡当たり二酸化炭素(CO2)排出量	g・CO2/㎡	↓	200.3	204.2	209.1	269.9	238.8	(二酸化炭素排出量/年間配水量)×10 ⁶	温室効果ガス排出量の抑制による、環境対策への取組み度合を示す。
(4003)	B304	再生可能エネルギー利用率	%	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	再生可能エネルギー(太陽光発電、小水力発電、風力発電等)の、全消費エネルギー量に対する割合を示す。
(4004)	B305	浄水発生土の有効利用率	%	↑	0.0	31.1	22.4	27.0	22.0	(有効利用土量/浄水発生土量)×100	浄水処理過程における発生土の有効利用率を表す。環境保全に関する取組み度合いを示す指標の一つ。
(4005)	B306	建設副産物のリサイクル率	%	↑	30.3	38.0	43.8	6.2	100.0	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物発生量)×100	水道工事において発生する建設副産物の有効利用率を示す。
(5102)	B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	%	↑	81.3	82.0	83.2	83.3	84.4	[(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/管路延長]×100	管路の母材の強度に視点をあてた指標で、維持管理上の容易性を示す。
(2107)	B402	管路の新設率	%	-	0.47	0.30	0.17	0.81	0.87	(新設管路延長/管路延長)×100	1年間に新設された管路延長の割合を示す。
(2101)	B501	法定耐用年数超過浄水施設率	%	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	法定耐用年数を超えた浄水施設能力の割合を示す。この値が大きいほど古い施設が多いことを示すが、使用の可否を表すものではない。
(2102)	B502	法定耐用年数超過設備率	%	↓	77.4	77.4	75.0	85.7	89.2	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備数/機械・電気・計装設備総数)×100	法定耐用年数を超えた電気・機械設備の割合を示す。この値が大きいほど古い設備が多いことを示すが、使用の可否を表すものではない。
(2103)	B503	法定耐用年数超過管路率	%	↓	12.4	12.7	15.1	16.8	18.5	(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合を示す指標である。
(2104)	B504	管路の更新率	%	↑	1.0	1.3	1.3	0.9	1.2	(更新された管路延長/管路延長)×100	1年間に更新された管路延長の割合を示す。
(2105)	B505	管路の更生率	%	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(更生された管路延長/管路延長)×100	1年間に更正(古い管の内面を補修すること)された管路延長の割合を示す。
(2206)	B601	系統間の原水融通率	%	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	他系統からの融通可能な原水水量の割合。水運用の安定性、柔軟性及び危機対応性を示す指標の一つ。
(2207)	B602	浄水施設耐震率	%	↑	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	(耐震対策のされた浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	浄水施設のうち、高度な耐震化がなされている施設能力の割合を示す。
-	B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	%	↑	新規				0.1	(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力×100	浄水施設のうち、主要構造物の耐震化を示す。
(2208)	B603	ポンプ所耐震施設率	%	↑	30.9	30.9	32.4	32.6	32.6	(耐震対策のされたポンプ所能力/全ポンプ所能力)×100	ポンプ施設のうち、高度な耐震化がなされている施設能力の割合を示す。
(2209)	B604	配水池耐震施設率	%	↑	50.7	50.7	50.7	50.9	51.8	(耐震対策のされた配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	配水池のうち、高度な耐震化がなされている施設容量の割合を示す。
(2210)	B605	管路の耐震化率	%	↑	10.1	10.7	12.5	13.9	14.7	(耐震管延長/管路延長)×100	管路のうち、耐震性のある材質と継手(管の接続部)により構成された管路延長の割合を示す。
-	B606	基幹管路の耐震化率	%	↑	新規				43.4	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	管路のうち、基幹管路(導・送・配水本館)の耐震管率で地震災害に対する安全性を示す。
-	B606-2	基幹管路の耐震適合率	%	↑	新規				43.4	(基幹管路のうち耐震適合率のある管延長/基幹管路延長)×101	管路のうち、基幹管路(導・送・配水本館)の耐震管率で地震災害に対する安全性を示す。
-	B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	↑	新規				37.8	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	管路のうち、重要給水施設の耐震管率で地震災害に対する安全性を示す。
-	B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	%	↑	新規				37.8	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合率のある管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	管路のうち、重要給水施設の耐震適合率で地震災害に対する安全性を示す。
(2216)	B608	停電時排水量確保率	%	↑					134.8	全停電時に確保できる排水能力/1日平均配水量)×100	自家発電機の容量の、当該水道施設の電力必要量に対する割合を示す。高い方が停電事故に強い。
(2211)	B609	薬品備蓄日数	日	-	47.3	49.1	50.4	57.9	71.9	凝集剤平均1日使用量/塩素剤1日平均使用量	浄水場で使う薬品が、1日平均使用量に対して何日分貯蔵してあるかを示す。薬品の劣化がない範囲で余裕を持つことが良い。
(2212)	B610	燃料備蓄日数	日	-	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	平均燃料貯蔵量/1日燃料使用量	浄水場で使う自家発電施設の燃料に対する貯蔵日数を示す。燃料の劣化がない範囲で余裕を持つことが良い。

(2205)	B611	給水拠点密度	箇所/100km ²	↑	12.1	12.1	12.1	12.1	26.6	(応急給水施設数/現在給水面積)	緊急時に応急給水できる100km ² あたりの拠点数。
(2213)	B612	給水車保有度	台/1,000人	↑	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	(給水車数/現在給水人口)×1000	人口1,000人当たりの給水車保有台数を示す。
(2215)	B613	車載用の給水タンク保有度	m ³ /1,000人	↑	0.085	0.086	0.086	0.087	0.088	(車載用給水タンクの容量/現在給水人口)×1000	緊急時に使用する人口1,000人当たりの、給水タンク容量を示す。

健全な事業経営

旧番号	新番号	業 務 指 標	単 位	優 位 性	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算定式	指 標 の 解 説
(3001)	C101	営業収支比率	%	↑					104.2	$[(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費})]\times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。値が100未満の場合、営業損失が生じていることを示す。
(3002)	C102	経常収支比率	%	↑	112.3	108.3	105.7	114.4	110.3	$[(\text{営業収益}+\text{営業外収益})/(\text{営業費用}+\text{営業外費用})]\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。値が100未満の場合、経常損失が生じていることを示す。
(3003)	C103	総収支比率	%	↑	111.3	108.3	105.6	101.3	102.5	(総収益/総費用)×100	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。値が100未満の場合、健全な経営とはいえない。
(3004)	C104	累積欠損金比率	%	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$[\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})]\times 100$	営業活動の結果生じた欠損金が、当該年度で処理できずに後年度に累積したものの、この値は0であることが望ましい。
(3005)	C105	繰入金比率（収益的収入分）	%	↓	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	収益的収入に対する繰入金の割合を示す。事業の健全性、効率性を示す指標の一つ。
(3006)	C106	繰入金比率（資本的収入分）	%	↓	0.9	1.5	1.8	3.2	2.8	(資本勘定繰入金/資本的収入)×100	資本的収入に対する繰入金の割合を示す。事業の健全性、効率性を示す指標の一つ。
(3007)	C107	職員一人当たり給水収益	千円/人	↑	42,066	40,973	39,850	38,567	39,136	(給水収益/損益勘定職員数)/1000	損益勘定職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
(3008)	C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	↓	24.1	24.6	24.7	25.5	26.5	(職員給与費/給水収益)×100	事業の効率性を分析するための指標の一つ。
(3009)	C109	給水収益に対する企業債利息の割合	%	↓	7.7	7.6	7.6	7.4	7.1	(企業債利息/給水収益)×100	事業の効率性及び財務安定性を分析するための指標の一つ。
(3010)	C110	給水収益に対する減価償却費の割合	%	↓	41.5	42.7	44.2	47.2	50.1	(減価償却費/給水収益)×100	事業の効率性を分析するための指標の一つ。
(3011)	C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金の割合	%	↓	20.5	19.4	20.0	20.1	20.5	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	企業債償還金（元金）が経営に与える影響を分析するための指標の一つ。
(3012)	C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	↓	371.7	373.1	367.7	365.6	379.9	(企業債残高/給水収益)×100	企業債残高の規模と経営に与える影響を分析するための指標の一つ。
(3013)	C113	料金回収率（給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合）	%	↑	100.8	95.4	94.0	92.9	98.3	(供給単価/給水原価)×100	給水原価の供給単価に対する割合を示す。100%未満の場合給水に係る費用が料金以外の収入で賄われていることを意味する。
(3014)	C114	供給単価	円/m ³	↓	133.6	133.7	133.7	133.8	133.4	給水収益/年間総有収水量	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1m ³ 当たりの、販売価格を示す。
(3015)	C115	給水原価	円/m ³	↓					135.7	$[\text{経常費用}-\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費}+\text{長期前受入金戻入}/\text{年間有収水量}]$	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1m ³ 当たりの、生産原価を示す。
(3016)	C116	1箇月当たり家庭用料金（10m ³ ）	円	↓	945	945	945	945	945	1ヶ月10m ³ 家庭用料金	標準的な家庭における、1ヶ月の水使用量（10m ³ ）に対する消費税抜きの料金を示す。
(3017)	C117	1箇月当たり家庭用料金（20m ³ ）	円	↓	2,415	2,415	2,415	2,415	2,415	1ヶ月20m ³ 家庭用料金	標準的な家庭における、1ヶ月の水使用量（20m ³ ）に対する消費税抜きの料金を示す。
(3022)	C118	流動比率	%	↑	214.2	315.9	177.8	68.5	94.3	(流動資産/流動負債)×100	短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回れば不良債務が発生していることを示す。この値は高いほうが安全性が高い。
(3023)	C119	自己資本構成比率	%	↑					68.7	$[(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})/(\text{負債}+\text{資本合計})]\times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。財務の健全性を示す指標の一つ。この値は高いほうが財務的に安全である。
(3024)	C120	固定比率	%	↓					141.3	$[\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})]\times 100$	固定資産の取得が、自己資本の範囲内に収まっているかを判断する指標。一般的に100%以下であれば、財務面で安定的。
(3025)	C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	↓	49.4	45.4	45.2	42.6	40.9	(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費)×100	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%を超えると再投資に当たり外部資金に頼ることになるため、100%以下が財務的に安全である。
(3026)	C122	固定資産回転率	回	↑	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産/期末固定資産)]/2	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
(3027)	C123	固定資産使用効率	m ³ /10,000円	↑	6.7	6.5	6.2	5.9	5.9	(給水量/有形固定資産)×10000	有形固定資産に対する給水量の割合を示す。この値が大きいかほど施設が効率的であることを意味する。
(3109)	C124	職員一人当たり配水量	m ³ /人	↑	302,000	268,000	261,000	251,000	293,000	年間総有収水量/損益勘定職員数	職員1人当たりの年間配水量を示す。水道事業の効率性を示す指標の一つ。
(5005)	C125	料金請求誤り割合	件/1,000件	↓	0.30	0.26	0.19	0.59	0.35	(誤料金請求件数/料金請求件数)×100	料金請求誤りとは、請求額、請求先の誤り等、料金請求に関する一切の誤りをいう。
(5006)	C126	料金収納率	%	↑					99.0	(料金納入額/調定額)×100	年度末における水道料金の収納割合をいう。
(5007)	C127	給水停止割合	件/1,000件	↓	5.5	5.8	4.0	3.6	3.5	(給水停止件数/給水件数)×1000	水道料金の未納により給水件数1,000件当たりで給水停止をした割合を示す。
(3101)	C201	職員資格取得度	件/人	↑					1.89	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数	職員が1人当たり持っている、水道事業に必要とされる法定資格の件数を示す。
(3103)	C202	外部研修時間	時間	↑	2.4	5.4	4.6	3.1	3.0	(職員が外部研修を受けた時間/受講人数)/全職員数	職員1人当たりの、外部研修時間を示す。
(3104)	C203	内部研修時間	時間	↑	0.8	0.8	0.9	0.6	0.8	(職員が内部研修を受けた時間/受講人数)/全職員数	職員1人当たりの、水道事業が主催した内部研修時間を示す。
(3105)	C204	技術職員率	%	—	59.0	61.9	59.5	59.5	55.2	(技術職員数/全職員数)×100	技術職員とは、水道施設の物理的維持管理、施設計画及び建設に携わる職員をいう。
(3106)	C205	水道業務経験年数度	年/人	↑	6.85	6.86	7.55	8.12	6.84	全職員の水道業務経験年数/全職員数	職員が平均何年水道業務に携わっているかを示す。この指標は職員の習熟度と関係が深い。
(6001)	C206	国際技術等協力度	人・週	↑	0	0	0	0	0	国際協力派遣者数×滞在日数	海外に水道事業に関連する業務のため、派遣された年間人数・滞在週を示す。

(6101)	C207	国際交流数	件	↑	0	0	0	0	0	国際協力受入者数×滞在日数	1年間に公務で海外に出かけた職員、来日した人の件数を示す。
(5008)	C301	検針委託率	%	－	99.1	99.3	99.3	99.2	99.2	(委託した水道メーター数/水道メーター設置数)×100	水道メーターの検針業務を委託した割合を示す。
(5009)	C302	浄水場第三者委託率	%	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	第三者委託とは、浄水場の運転管理等の技術的業務を他の水道事業者等に委託すること。
(3201)	C401	広報誌による情報の提供度	部/件	↑	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	広報誌などの配布部数/給水件数	水道事業が広報を目的として配布したパンフレット、広報紙等の発行割合を示す。
-	C402	インターネットによる情報の提供度	(回)	↑	新規				25.0	ウェブページへの情報掲載回数	水道事業の広報活動状況を示しています。
(3204)	C403	水道施設見学者割合	人/1,000人	↑	14.3	12.7	16.4	17.0	15.9	(見学者数/現在給水人口)×100	1年間の水道施設を見学した者の割合を示す。
(3202)	C404	モニタ割合	人/1,000人	↑	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(モニタ人数/現在給水人口)×100	水道事業に対する意見や提言をしていただくため、審議会等に任命された人数の割合
(3203)	C405	アンケート情報収集割合	人/1,000人	↑	0	0	0	0	0	(アンケート回答人数/現在給水人口)×100	アンケート実施による回答割合を示す。
(3112)	C503	直接飲用率	%	↑	0	0	0	0	0	(直接飲用回答数/現在給水人口)×100	消費者の何%が直接水道水を飲用しているかを示す。通常はアンケートにより調査を行う。
(3205)	C504	水道サービスに対する苦情割合	件/1,000件	↓	4.58	6.40	5.83	6.25	5.99	(水道サービス苦情対応件数/給水件数)×100	水道事業に寄せられた、全ての苦情件数の割合を示す。
(3206)	C505	水質に対する苦情割合	件/1,000件	↓	0.20	0.23	0.13	0.23	0.40	(水質苦情対応件数/給水件数)×100	水道事業に寄せられた、水質に関する苦情件数の割合を示す。
(3207)	C506	水道料金に対する苦情割合	件/1,000件	↓	0.10	0.30	0.40	0.23	0.50	(水道料金苦情対応件数/給水件数)×100	水道事業に寄せられた、水道料金に関する苦情件数の割合を示す。